

平成18年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成19年6月4日から同年8月22日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項決算に関する指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅109kmの営業に係る事業を行っている。

平成18年度における乗車人員は4路線合計で7億8,794万人となり、前年度(7億6,142万人)と比較して、2,652万人(3.5%)増加し、1日平均では215万人で前年度(208万人)と比較して7万人の増加となっている。

乗車料収入は1,151億余円であり、前年度(1,127億余円)と比較して、24億余円(2.2%)増加し、1日平均では3億1,557万余円で前年度(3億885万余円)と比較して672万余円の増加となっている。

収支状況は、総収益1,398億余円に対して、総費用1,372億余円であり、差引き25億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆8,221億余円、負債8,346億余円、資本9,874億余円となっている。

経営状況は、28事業年度ぶりに純利益を計上し経営状況の改善が見られるが、当年度末処理欠損金は4,746億余円であり、依然として厳しい状況が続いている。局は、今後とも、一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 勘定科目間の振替処理を適正に行うべきもの

局は、平成19年度から東京都交通局新財務会計システム(以下「システム」という。)を稼働させている。本システムは、平成17年度及び平成18年度の2事業年度にわたり、以下の3件の委託契約により構築されたものである。

システムの開発委託(契約金額2億5,070万5,250円、契約期間:平成17.4.1~平成18.3.31)

システムの開発委託(契約金額1億8,350万円、契約期間:平成18.4.1~平成19.3.31)

システム改修委託(契約金額7,890万円、契約期間:平成19.1.22~平成19.3.31)

局は、局全体に係る資産及び経費については、局が設定している仮勘定(以下「関連勘定」という)に一時的に計上し、決算時に、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計(以下「三会計」という。)にそれぞれ振替えることとしている。

上記3件の委託契約のうち、は、平成17年度に完了したものの、他の委託契約の完了を待ってシステム全体が稼働可能となることから、平成17年度の決算では三会計の建設仮勘定に振替計上し、平成18年度の決算において、建設仮勘定から三会計の無形固定資産に振替計上している。

ところで、この振替処理について見たところ、表1のとおり、建設仮勘定として交通事業会計及び高速電車事業会計に計上されていた金額と、無形固定資産として振替えた金額とが合致しておらず、適正でない。

局は、勘定科目間の振替処理を適正に行われたい。

(表1) 建設仮勘定及び無形固定資産への振替計上金額

(単位:円)

	関連資産総額	分 担 額		
		交通事業会計	高速電車事業会計	電気事業会計
建設仮勘定	250,705,250	62,706,404	186,996,025	1,002,821
無形固定資産	250,705,250	107,051,142	142,651,287	1,002,821

分担額とは、関連資産(交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計に係る共通する資産)を各会計に配分した額をいう。

イ 過年度損益修正損益の表示を適切に行うべきもの

企業会計原則では、金額の僅少なもの又は每期経常的に発生するものは、経常損益計算に含めることができるとされている。

局は、平成17年度決算審査における指摘（日暮里舎人線貸付金利息及び債券利息2,445万9,453円については高速電車事業会計固有のものであることから、交通事業会計及び電気事業会計収入から高速電車事業会計収入に訂正すること）を踏まえ、該当する会計において、過年度損益修正を行っている。

この過年度修正に係る会計処理について見たところ、表2のとおり過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上している。

一方で、局は、土地の売却損46万6,556円及びトロッコの売却損83万6,205円を、特別損失である固定資産売却損として計上している。

局は、過年度損益修正に係る損益を特別損益に計上しない理由として、その金額が僅少であることとしているが、土地の売却損及びトロッコの売却損と比較すると、その金額は多額であることから、表示の一貫性に欠け、適切でない。

また、過年度損益修正は毎期経常的に発生する性質のものではないことから、過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上していることは適切でない。

局は、過年度損益修正損益の表示を適切に行われたい。

（表2）過年度損益修正の正誤表

（単位：円）

会 計	科 目（誤）		科 目（正）		金 額
交通事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	23,322,396
高速電車事業会計	営業外収入	雑収入	特別利益	過年度損益修正	24,459,453
電気事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	1,137,057

（2）その他

ア 総勘定元帳内訳簿の数値の検証を適切に行うべきもの

局は、収入・支出の明細を表す補助簿として、総勘定元帳内訳簿を東京都交通局新財務会計システム（以下、「システム」という。）で作成している。

ところで、平成18年度交通局所管各会計の総勘定元帳内訳簿について見たところ、表3のとおり、

預り金は、負債のため、期首残高は貸方残でなければならないところ、各会計において、給料手当源泉所得税預り金の平成18年度期首残高（平成17年度からの繰越残高）が借方残となっていること、

源泉所得税預り金は、所管庁（税務署）に支払った時点で、同額が借方に記帳され、差し

引きゼロとなるべきところ、高速電車事業会計及び電気事業会計の期末手当源泉所得税預り金が、平成18年度期中において、まったく増減がなく、期首残高と同じ金額が期末残高となっていること等、

総勘定元帳内訳簿の数値が適切でない事例が認められた。

局は、この原因については平成19年1月1日に本稼働させたシステムにプログラム上の誤りがあることよるとしていることから、システムが処理出力している数値について、十分な検証を行わないまま運用を始めたことになる。

局は、総勘定元帳内訳簿の数値について、適切に検証を行われたい。

(表3) 総勘定元帳内訳簿における預り金の記載数値

(単位：円)

預り金	平成18年度期首残高	平成18年度期末残高
交通事業会計 給料手当源泉徴収所得税	借方残 153,854,155	借方残 159,179,549
高速電車事業会計 "	借方残 164,679,710	借方残 170,456,806
電気事業会計 "	借方残 2,122,199	借方残 2,236,352
交通事業会計 期末手当源泉徴収所得税	貸方残 249,385,974	貸方残 250,856,131
高速電車事業会計 "	貸方残 265,219,114	貸方残 265,219,114
電気事業会計 "	貸方残 3,300,160	貸方残 3,300,160

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成18年度の経営成績は、表4（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,398億余円に対し、総費用1,372億余円であり、差引き25億余円の純利益を計上している。

（表4）経営成績比較表

（単位：千円、％）

科目	年度	平成18年度（A）	平成17年度（B）	増（ ）減	
				金額	率
総収益		139,814,804	137,291,045	2,523,758	1.8
営業収益		124,394,668	121,773,832	2,620,835	2.2
営業外収益		15,280,526	15,266,900	13,625	0.1
特別利益		139,609	250,312	110,702	44.2
総費用		137,231,301	141,164,095	3,932,793	2.8
営業費用		111,212,391	114,335,101	3,122,710	2.7
営業外費用		25,330,515	26,828,993	1,498,478	5.6
特別損失		688,394	0	688,394	-
純損（ ）益		2,583,502	3,873,049	6,456,552	-

（1）営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表5のとおりである。

ア 路線別経営成績について

平成18年度の乗車人員数は、表6のとおり、4路線合計で7億8,794万人となり、前年度（7億6,142万人）と比較して、2,652万人（3.5％）増加している。

路線別乗車人員は、前年度と比較して、浅草線で540万人（2.5％）、三田線で531万人（2.8％）、新宿線で580万人（2.7％）、大江戸線で1,406万人（5.7％）増加している。

乗車人員数の増加理由としては、浅草線は、相互乗入している京浜急行線羽田空港駅利用客の増加により京浜急行線との相互乗入人員数が増加したこと、三田線は、大手町・丸の内・有楽町地区の再開発、新宿線は、秋葉原地区における集客施設の増加、大江戸線については、六本木地区における集客施設の増加などを挙げることができる。

乗車料収入は、表7のとおり、4路線合計で1,151億余円となり、前年度（1,127億余円）と比較して、24億余円（2.2％）増加している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で1億余円（0.7％）、三田線で4億余円（1.9％）、新宿線で4億余円（1.6％）、大江戸線で13億余円（4.1％）それぞれ増加している。これらの増加は、乗車人員の増加によるものである。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表8のとおりである。

当年度の路線別経営成績は、表9のとおりである。

浅草線は67億余円の純利益となっており、前年度(61億余円の純利益)と比較して、5億余円、純利益が増加している。

三田線は21億余円の純利益となっており、前年度(14億余円の純利益)と比較して、6億余円、純利益が増加している。

新宿線は93億余円の純利益となっており、前年度(85億余円の純利益)と比較して、7億余円、純利益が増加している。

大江戸線は156億余円の純損失となっているものの、前年度(200億余円の純損失)と比較して、44億余円、純損失が減少している。

(表5) 路線別運転概要

路線	区間	営業 キロ (km)	駅数	在籍 車両	編成	運転間隔(分)		表定 速度 (km/h)	表定 時間 (分)
						平日 ラッシュ時 昼間	土休日		
浅草線	西馬込～押上	18.3	20	216	27	2.5 5-8.5	5-8.5	特急 37.3 普通 32.0	特急 18 普通 35
三田線	目黒～西高島平	26.5	27	222	37	2.5-5 6	5-6	31.4	51
新宿線	新宿～本八幡	23.5	21	224	28	2.5-7 4.5-10	6-7.5	急行 48.9 普通 35.3	急行 29 普通 40
大江戸線	都庁前～光が丘	40.7	38	424	53	3-5 6	6	30.4	80
合計	-	109.0	106	1,086	145				

(表6) 路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

路線	平成18年度		平成17年度		増()減	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率
浅草線	218,056	24.3	212,648	24.6	5,408	2.5
三田線	192,638	21.5	187,328	21.7	5,310	2.8
新宿線	222,155	24.8	216,355	25.0	5,800	2.7
大江戸線	262,859	29.3	248,792	28.8	14,067	5.7
合計	787,945	100	761,420	100	26,525	3.5

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表7) 路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

路線	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	25,773,233	22.4	25,599,233	22.7	174,000	0.7
三田線	25,055,824	21.8	24,589,283	21.8	466,541	1.9
新宿線	29,778,441	25.9	29,318,829	26.0	459,612	1.6
大江戸線	34,578,394	30.0	33,225,355	29.5	1,353,039	4.1
合計	115,185,895	100	112,732,700	100	2,453,195	2.2

(表8) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入 (単位:千人、千円、%)

路線	1日あたり乗車人員数							1日あたり乗車料収入					
	平成18年度		平成17年度		増()減		平成18年度		平成17年度		増()減		
	人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
浅草線	定期	341	15.8	332	14.0	9	2.7	32,453	10.3	32,217	10.4	236	0.7
	定期外	256	11.9	249	10.5	7	2.8	38,158	12.1	37,917	12.3	241	0.6
	計	597	27.7	582	24.6	15	2.6	70,611	22.4	70,134	22.7	477	0.7
三田線	定期	309	14.3	300	12.7	9	3.0	31,426	10.0	30,823	10.0	603	2.0
	定期外	218	10.1	213	9.0	5	2.3	37,219	11.8	36,544	11.8	675	1.8
	計	527	24.4	513	21.7	14	2.7	68,646	21.8	67,367	21.8	1,279	1.9
新宿線	定期	356	16.5	347	14.7	9	2.6	36,379	11.5	36,084	11.7	295	0.8
	定期外	252	11.7	244	10.3	8	3.3	45,205	14.3	44,240	14.3	965	2.2
	計	608	28.2	592	25.0	16	2.7	81,584	25.9	80,325	26.0	1,259	1.6
大江戸線	定期	352	16.3	329	13.9	23	7.0	35,998	11.4	34,167	11.1	1,831	5.4
	定期外	367	17.0	352	14.9	15	4.3	58,737	18.6	56,860	18.4	1,877	3.3
	計	720	33.4	681	28.8	39	5.7	94,735	30.0	91,028	29.5	3,707	4.1
合計	定期	1,203	55.7	1,161	55.7	42	3.6	136,257	43.2	133,293	43.2	2,964	2.2
	定期外	954	44.2	924	44.3	30	3.2	179,320	56.8	175,562	56.8	3,758	2.1
	計	2,158	100	2,086	100	72	3.5	315,577	100	308,856	100	6,721	2.2

(注)乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表9) 路線別経営成績表 (単位:千円、%)

項目	路線	浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収益	乗車料収入	25,773,234	90.5	25,055,825	87.5	29,778,441	75.0	34,578,395	80.5
	一般会計補助金	128,060	0.4	1,498,636	5.2	7,599,789	19.1	4,627,942	10.8
	その他	2,498,926	8.8	2,083,792	7.3	2,315,032	5.8	3,737,121	8.7
	特別利益	77,098	0.3	0	0	31,187	0.1	31,325	0.0
	合計	28,477,317	100	28,638,254	100	39,724,451	100	42,974,783	100
費用	人件費	8,884,854	40.8	7,384,060	27.9	8,059,704	26.5	11,906,659	20.3
	物件費	5,463,287	25.1	8,615,501	32.5	6,224,555	20.5	10,212,638	17.4
	減価償却費	5,484,483	25.2	7,806,704	29.5	10,316,536	33.9	20,853,410	35.6
	支払利息等	871,760	4.0	2,129,551	8.0	5,321,002	17.5	14,721,600	25.1
	その他	1,059,035	4.9	532,862	2.0	474,482	1.6	908,618	1.6
	合計	21,763,420	100	26,468,678	100	30,396,279	100	58,602,925	100
減価償却前損益		12,290,076		10,116,570		19,766,640		5,420,134	
経常損益	当年度	6,805,593		2,309,866		9,450,104		15,433,276	
	前年度	6,130,324		1,482,474		8,480,160		20,216,319	
	前年度比較	675,269		827,392		969,944		4,783,043	
純損益	当年度	6,713,897		2,169,576		9,328,172		15,628,142	
	前年度	6,130,324		1,482,474		8,580,920		20,066,767	
	前年度比較	583,573		687,102		747,252		4,438,625	

イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成18年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表10のとおりであり、広告料収入は36億余円、構内営業料収入は6億余円で前年度と比較して、ともに増加している。

(表10) 広告料・構内営業収入の内訳 (単位:千円、%)

区分	年度	平成18年度	平成17年度	増()減	
				金額	率
広告料収入		3,686,597	3,580,436	106,161	3.0
構内営業料収入		619,057	577,179	41,878	7.3
計		4,305,654	4,157,615	148,039	3.6

不動産の賃貸は、土地12万2,143㎡、建物24,508㎡であり、当年度の収入は表11のとおり37億余円であり、前年度(36億余円)よりやや増額している。

(表11) 不動産賃貸料収入の内訳 (単位:千円、%)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		増()減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土地		260	1,227,378	256	1,222,362	4	5,016	0.4
建物		28	1,675,591	28	1,668,047	0	7,544	0.5
その他構築物等			804,568		776,760		27,808	3.6
関連分担			18,240		10,850		7,390	68.1
計			3,725,778		3,678,021		47,757	1.3

(注)関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

(2) 収益について

総収益は、表12のとおり、1,398億余円であり、前年度(1,372億余円)と比較して、25億余円(1.8%)増加している。

営業収益は、1,243億余円であり、前年度(1,217億余円)と比較して、26億余円(2.2%)増加している。これは主に、乗車人員が前年度と比較して2,652万人増加したことにより、運輸収益が24億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、152億余円であり、前年度(152億余円)とほぼ同額である。

なお、一般会計補助金の内訳は、表13のとおりである。

(表12) 収益比較表 (単位:千円、%)

項目	年度	平成18年度		平成17年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		124,394,668	89.0	121,773,832	88.7	2,620,835	2.2
運輸収益		115,185,895	82.4	112,732,702	82.1	2,453,193	2.2
運輸雑収		9,208,772	6.6	9,041,130	6.6	167,642	1.9
営業外収益		15,280,526	10.9	15,266,900	11.1	13,625	0.1
受取利息及び配当金		358,341	0.3	116,697	0.1	241,644	207.1
受託工事収入		805,589	0.6	809,256	0.6	3,666	0.5
一般会計補助金		13,854,429	9.9	14,157,030	10.3	302,601	2.1
雑収益		262,165	0.2	183,916	0.1	78,249	42.5
特別利益		139,609	0.1	250,312	0.2	110,702	44.2
総収益		139,814,804	100	137,291,045	100	2,523,758	1.8

(表13)一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増()減	
				金額	率
一般会計補助金		13,854,429	14,157,030	302,601	2.1
地下鉄施設整備促進補助		4,285,731	4,703,083	417,352	8.9
地下鉄事業特例債元利償還金補助		9,046,428	8,972,578	73,850	0.8
その他補助		522,270	481,369	40,901	8.5

(3)費用について

総費用は、表14のとおり、1,372億余円であり、前年度(1,411億余円)と比較して、39億余円(2.8%)減少している。

営業費用は、1,112億余円であり、前年度(1,143億余円)と比較して、31億余円(2.7%)減少している。これは主に、物件費が5億余円増加したものの、修繕費が2億余円、減価償却費が33億余円、それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、253億余円であり、前年度(268億余円)と比較して、14億余円(5.6%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が13億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表15のとおりとなっている。

(表14)費用比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増()減	
				金額	率
営業費用		111,212,391	114,335,101	3,122,710	2.7
人件費		36,235,276	36,339,333	104,057	0.3
修繕費		7,182,990	7,422,474	239,484	3.2
物件費		23,332,991	22,792,370	540,620	2.4
減価償却費		44,461,133	47,780,922	3,319,789	6.9
営業外費用		25,330,515	26,828,993	1,498,478	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費		23,043,912	24,383,739	1,339,826	5.5
受託工事費		804,189	808,007	3,817	0.5
雑支出		1,482,413	1,637,246	154,833	9.5
特別損失		688,394	0	688,394	-
総費用		137,231,301	141,164,095	3,932,793	2.8

(表15)給与費明細表

(単位:千円)

項目	年度	平成18年度 金額(A)	平成17年度 金額(B)	増()減 金額(A - B)
給料		14,631,510	14,805,199	173,689
手当		14,045,890	14,057,511	11,621
法定福利費		4,333,563	4,287,613	45,950
計		33,010,964	33,150,325	139,362
職員数		3,569人	3,640人	71人
平均年齢		41歳9月	41歳9月	0歳0月
職員1人当たり給与費		7,484千円	7,337千円	147千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表16のとおりであり、乗車料収入が増加したこと、減価償却費が減少したことなどにより、経営資本回転率を除いた各項目がいずれも上昇している。

(表16) 経営比率

項目	年度					計算式
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
経営資本営業利益率(%)	0.3	0.1	0.1 0.1	0.4 0.2	0.7 0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	5.7	2.1	1.3 1.9	6.1 3.1	10.6 7.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06 0.06	0.07 0.07	0.07 0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	123.1	110.6	108.2	102.8	98.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注)1 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。賃貸料を含まなかった場合の比率を下段に掲載している。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表17のとおりである。

資本的収入は、952億余円であり、前年度(965億余円)と比較して、12億余円(1.3%)減少している。これは主に、建設局へ土地を有償所管換したことなどにより、財産収入が31億余円増加したものの、一般会計出資金が15億余円、国庫補助金が14億余円、一般会計補助金が13億余円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、1,263億余円であり、前年度(1,367億余円)と比較して、104億余円(7.6%)減少している。これは主に、企業償還金が45億余円増加したものの、投資が121億余円減少したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表18のとおりである。

資金収支の状況は、表19のとおり、差引額は319億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては173億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表20のとおりである。

(表17)資本的収支比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増()減	
				金額	率
資本的収入		95,288,482	96,549,594	1,261,112	1.3
企業債		38,917,736	38,242,003	675,733	1.8
一般会計出資金		11,060,000	12,583,000	1,523,000	12.1
国庫補助金		11,804,034	13,292,934	1,488,900	11.2
一般会計補助金		20,944,048	22,270,920	1,326,871	6.0
財産収入		3,261,401	142,093	3,119,308	-
有価証券償還金収入		9,000,000	9,000,000	0	0
雑収入		301,260	518,642	217,382	41.9
貸付金償還金			500,000	500,000	100
資本的支出		126,336,061	136,758,846	10,422,785	7.6
建設改良費		60,977,171	64,522,880	3,545,709	5.5
企業債償還金		59,426,526	54,848,800	4,577,726	8.3
投資		2,474,314	14,637,913	12,163,599	83.1
貸付金		3,458,049	2,715,802	742,247	27.3
雑支出			33,449	33,449	100
資本的収支		31,047,579	40,209,252	9,161,673	22.8

(表18)資本的収支に係る補助金内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増()減	
				金額	率
一般会計補助金		20,944,048	22,270,920	1,326,872	6.0
地下鉄建設費補助(新線建設分)		19,685,276	21,230,923	1,545,647	7.3
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		483,569	400,878	82,691	20.6
地下駅火災対策整備事業費補助		410,511	281,649	128,862	45.8
その他補助		364,692	357,469	7,223	2.0

(表19)資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出(A)	126,336,061	資本的収入(B)	95,288,482
翌年度繰越工事資金(C)	2,626,000	前年度繰越工事資金(D)	1,707,000
計(E=A+C)	128,962,061	計(F=B+D)	96,995,482
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	31,966,579
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益()損失	2,583,502
		損益勘定留保資金	45,721,020
		(減価償却費)	44,461,133
		(固定資産除却損)	1,114,141
		(退職手当引当金繰入額)	560,025
		(企業債発行差金)	20,263
		(雑支出)	1,967
		(固定資産売却損)	688,394
		(棚卸減耗損)	10,237
		(雑収入)	24,459
		(その他)	9,368
		消費税等資本的収支調整額等	966,824
		計(H)	49,271,346
収益的収支資金剰余額(I=H)	49,271,346		
当年度資金剰余額(J=I-G)	17,304,767		
合計(E+J)	146,266,828	合計(F+H)	146,266,828

(表20)年度末資金残高表

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
流動資産(A)	59,078,507	72,534,209	72,631,863	75,142,315	103,564,019
流動負債(B)	68,623,433	71,120,521	72,578,164	68,539,981	78,772,473
年度末資金残高(A - B)	9,544,926	1,413,688	53,699	6,602,333	24,791,545

(2) 資産及び負債・資本について

平成18年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆8,221億余円であり、前年度(1兆8,277億余円)と比較して、56億余円(0.3%)減少している。これは、流動資産が284億余円増加したものの、固定資産が340億余円減少したためである。

固定資産の減少は、主に無形固定資産が5億余円増加したものの、減価償却などにより、有形固定資産が237億余円、建設仮勘定が77億余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に預金が185億余円増加したことによるものである。

負債総額は8,346億余円であり、前年度(8,723億余円)と比較して、377億余円(4.3%)減少している。これは、流動負債が102億余円増加したものの、固定負債が479億余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に地下鉄事業特例債が53億余円、大江戸線買取に伴う割賦未払金が415億余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に営業未払金が26億余円、その他未払金が37億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は、9,874億余円であり、前年度(9,554億余円)と比較して、320億余円(3.4%)増加している。これは、資本金が35億余円減少したものの、剰余金が356億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が110億余円増加したものの、企業債が146億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金において、主に国庫補助金が118億余円、一般会計補助金が209億余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表21のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して620億余円減少し、9,303億余円、支払利息等は前年度と比較して、13億余円減少し、230億余円となっている。

(表21)有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成18年度末 残高	平成18年度		平成17年度末 残高	増()減
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	681,154,146	38,938,000	59,426,526	701,642,673	20,488,526
	割賦買取代金	249,239,550	0	41,537,395	290,776,945	41,537,395
	計	930,393,696	38,938,000	100,963,921	992,419,618	62,025,921
項目	年度	平成18年度		平成17年度		増()減
		増加	減少	増加	減少	
支払 利息等	企業債利息等	17,553,322		18,554,193		1,000,871
	割賦代金利息	5,490,590		5,829,546		338,956
	計	23,043,913		24,383,739		1,339,826

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表22のとおりであり、流動資産の増加及び自己資本の増加により、流動比率及び自己資本構成比率が上昇している。

(表22)財務比率

(単位:%)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計算式
流動比率	86.1	102	100.1	109.6	131.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	10.5	12.7	15.1	17.7	20.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	102.4	101.7	101.8	101.5	100.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

(1) 地下鉄建設事業について

平成18年度の地下鉄建設事業は、表23のとおり、予算額448億余円に対し決算額は435億余円、執行率は97.1%であり、その主な内容は、大江戸線施設買取代金の割賦支払(415億余円)、三田線延伸工事(484万余円)である。

なお、全体計画に対する路線別の進ちょく状況は、表24のとおりである。

(表23)地下鉄建設事業執行状況

(単位:千円、%)

事業	項目	予算額	決算額	執行率
建設費		44,820,000	43,542,287	97.1
	大江戸線	44,815,000	43,537,446	97.1
	三田線	5,000	4,841	96.8

(表24) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位:百万円、%)

路線名	全体計画	平成17年度 までの執行 額	平成18年度			平成18年度末執行額		全体計画 進捗率
			予算額	決算額	執行率	平成18年度末 執行額累計	平成19年度 以降の 割賦未払金	
大江戸線	1,387,914	1,374,702	44,815	43,537	97.1	1,376,702	(457,866)	99.2
三田線	222,104	222,099	5	5	96.8	222,104	-	100

(注) 平成18年度末執行額累計は、平成19年度以降の割賦未払金を含む金額である。

(2) 改良事業について

平成18年度の改良事業は、IC化対応機器改修、新宿線車両更新、駅バリアフリー工事等であり、その執行状況は、予算額282億余円に対し、決算額174億余円であり、執行率は61.8%となっている。

執行率が低率に止まっているのは、駅バリアフリー工事の遅れなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金額(C=A-B)	率(C/B×100)
営業収益		124,394,668,163	121,773,832,464	2,620,835,699	2.2
運輸収益		115,185,895,570	112,732,702,368	2,453,193,202	2.2
運輸雑収		9,208,772,593	9,041,130,096	167,642,497	1.9
営業費用		111,212,391,403	114,335,101,415	3,122,710,012	2.7
線路保存費		9,712,983,111	9,002,937,032	710,046,079	7.9
電路保存費		5,826,716,822	5,670,817,215	155,899,607	2.7
車両保存費		7,908,392,929	8,164,009,322	255,616,393	3.1
運転費		12,987,843,211	12,322,523,288	665,319,923	5.4
運輸費		21,776,217,597	22,736,345,870	960,128,273	4.2
運輸管理費		5,307,347,606	5,589,508,038	282,160,432	5.0
研修所費		159,720,438	130,943,884	28,776,554	22.0
一般管理費		3,072,036,393	2,937,094,431	134,941,962	4.6
減価償却費		44,461,133,296	47,780,922,335	3,319,789,039	6.9
有形固定資産減価償却費		44,288,197,683	45,002,711,721	714,514,038	1.6
無形固定資産減価償却費		172,935,613	2,778,210,614	2,605,275,001	93.8
営業利益		13,182,276,760	7,438,731,049	5,743,545,711	77.2
営業外収益		15,280,526,348	15,266,900,894	13,625,454	0.1
受取利息及び配当金		358,341,784	116,697,559	241,644,225	207.1
受取利息		202,602,315	50,936,113	151,666,202	297.8
有価証券利息		123,763,469	33,785,446	89,978,023	266.3
受取配当金		31,976,000	31,976,000	0	0
受託工事収入		805,589,906	809,256,809	3,666,903	0.5
受託工事収入		805,589,906	809,256,809	3,666,903	0.5
一般会計補助金		13,854,429,000	14,157,030,000	302,601,000	2.1
一般会計補助金		13,854,429,000	14,157,030,000	302,601,000	2.1
雑収益		262,165,658	183,916,526	78,249,132	42.5
不用品売却収益		91,573,102	22,342,700	69,230,402	309.9
雑収入		170,592,556	161,573,826	9,018,730	5.6
営業外費用		25,330,515,754	26,828,993,795	1,498,478,041	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費		23,043,912,768	24,383,739,491	1,339,826,723	5.5
企業債発行差金		20,263,100	14,996,200	5,266,900	35.1
企業債利息		17,379,198,244	18,388,442,268	1,009,244,024	5.5
企業債手数料及取扱費		153,860,947	150,754,564	3,106,383	2.1
割賦代金利息		5,490,590,477	5,829,546,459	338,955,982	5.8
受託工事費		804,189,798	808,007,443	3,817,645	0.5
受託工事費		804,189,798	808,007,443	3,817,645	0.5
雑支出		1,482,413,188	1,637,246,861	154,833,673	9.5
たな卸減耗損		10,236,881	116	10,236,765	-
雑支出		1,472,176,307	1,637,246,745	165,070,438	10.1
經常損()益		3,132,287,354	4,123,361,852	7,255,649,206	-
特別利益		139,609,844	250,312,150	110,702,306	44.2
固定資産売却益		139,609,844	250,312,150	110,702,306	44.2
特別損失		688,394,307	0	688,394,307	-
固定資産売却損		688,394,307	0	688,394,307	-
当年度純損()益		2,583,502,891	3,873,049,702	6,456,552,593	-
前年度繰越欠損金		477,191,388,228	473,318,338,526	3,873,049,702	0.8
当年度未処理欠損金		474,607,885,337	477,191,388,228	2,583,502,891	0.5

(別表2) 比較貸借対照表(その1)

(単位:円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率 (C/B×100)
固定資産		1,718,540,585,152	94.3	1,752,623,896,532	95.9	34,083,311,380	1.9
有形固定資産		1,685,426,871,207	92.5	1,709,220,527,445	93.5	23,793,656,238	1.4
高速電車事業		1,681,456,796,152	92.3	1,705,132,599,929	93.3	23,675,803,777	1.4
有形固定資産		2,333,147,943,605	128.0	2,321,624,820,075	127.0	11,523,123,530	0.5
減価償却累計額		651,691,147,453	35.8	616,492,220,146	33.7	35,198,927,307	5.7
関連有形固定資産分担額		3,970,075,055	0.2	4,087,927,516	0.2	117,852,461	2.9
有形固定資産		5,927,189,333	0.3	5,917,283,075	0.3	9,906,258	0.2
減価償却累計額		1,957,114,278	0.1	1,829,355,559	0.1	127,758,719	7.0
無形固定資産		1,056,795,420	0.1	484,484,289	0.0	572,311,131	118.1
高速電車事業		712,645,757	0.0	471,159,042	0.0	241,486,715	51.3
関連無形固定資産分担額		344,149,663	0.0	13,325,247	0.0	330,824,416	-
建設仮勘定		1,813,360,755	0.1	9,585,609,176	0.5	7,772,248,421	81.1
高速電車事業		1,813,360,755	0.1	9,398,613,151	0.5	7,585,252,396	80.7
関連建設仮勘定分担額		0	0.0	186,996,025	0.0	186,996,025	100
投資		30,243,557,770	1.7	33,333,275,622	1.8	3,089,717,852	9.3
株式		2,991,850,000	0.2	2,894,850,000	0.2	97,000,000	3.4
債券		16,855,640,954	0.9	0	0	16,855,640,954	-
その他貸付金		10,352,890,000	0.6	6,894,841,000	0.4	3,458,049,000	50.2
その他投資		43,176,816	0.0	23,543,584,622	1.3	23,500,407,806	99.8
流動資産		103,564,019,487	5.7	75,142,315,326	4.1	28,421,704,161	37.8
現金		88,495,000	0.0	106,985,000	0.0	18,490,000	17.3
預金		77,476,696,358	4.3	58,912,561,237	3.2	18,564,135,121	31.5
貯蔵品		1,183,276,990	0.1	1,079,179,045	0.1	104,097,945	9.6
営業未収金		7,470,353,840	0.4	5,579,455,409	0.3	1,890,898,431	33.9
営業外未収金		12,535,057,981	0.7	4,338,836,029	0.2	8,196,221,952	188.9
その他未収金		843,798,705	0.0	3,174,000,494	0.2	2,330,201,789	73.4
前払費用		960,776,218	0.1	905,622,996	0.0	55,153,222	6.1
前払金		3,005,564,395	0.2	1,045,675,116	0.1	1,959,889,279	187.4
資産合計		1,822,104,604,639	100	1,827,766,211,858	100	5,661,607,219	0.3

(別表2) 比較貸借対照表(その2)

(単位:円、%)

科目	年度	平成18年度		平成17年度		増()減	
		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債		755,855,065,769	41.5	803,793,341,652	44.0	47,938,275,883	6.0
地下鉄特例債		39,484,434,648	2.2	44,884,273,156	2.5	5,399,838,508	12.0
立替企業債		23,616,696,247	1.3	24,057,713,631	1.3	441,017,384	1.8
一般会計長期借入金		155,000,000,000	8.5	155,000,000,000	8.5	0	0
他会計長期借入金		90,000,000,000	4.9	90,000,000,000	4.9	0	0
退職給与引当金		31,424,992,383	1.7	31,985,016,920	1.7	560,024,537	1.8
その他固定負債		416,328,942,491	22.8	457,866,337,945	25.1	41,537,395,454	9.1
流動負債		78,772,473,837	4.3	68,539,981,404	3.7	10,232,492,433	14.9
営業未払金		9,520,202,202	0.5	6,839,169,561	0.4	2,681,032,641	39.2
営業外未払金		2,078,809,723	0.1	175,276,049	0.0	1,903,533,674	-
その他未払金		51,417,475,785	2.8	47,672,124,923	2.6	3,745,350,862	7.9
未払消費税及び地方消費税		1,758,387,500	0.1	1,033,691,100	0.1	724,696,400	70.1
前受金		10,541,869,188	0.6	10,555,596,190	0.6	13,727,002	0.1
預り金		3,455,729,439	0.2	2,264,123,581	0.1	1,191,605,858	52.6
負債合計		834,627,539,606	45.8	872,333,323,056	47.7	37,705,783,450	4.3
資本金		970,275,893,040	53.3	973,863,563,608	53.3	3,587,670,568	0.4
自己資本金		352,222,877,000	19.3	341,162,877,000	18.7	11,060,000,000	3.2
一般会計出資金		352,222,877,000	19.3	341,162,877,000	18.7	11,060,000,000	3.2
借入資本金		618,053,016,040	33.9	632,700,686,608	34.6	14,647,670,568	2.3
企業債		618,053,016,040	33.9	632,700,686,608	34.6	14,647,670,568	2.3
剰余金		17,201,171,993	0.9	18,430,674,806	1.0	35,631,846,799	-
資本剰余金		491,809,057,330	27.0	458,760,713,422	25.1	33,048,343,908	7.2
事業施設受贈財産評価額		2,545,513,987	0.1	2,545,513,987	0.1	0	0
国庫補助金		233,954,667,919	12.8	222,150,633,660	12.2	11,804,034,259	5.3
一般会計補助金		232,312,195,298	12.7	211,368,146,469	11.6	20,944,048,829	9.9
資金補てん金積立金		166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入		1,321,707,051	0.1	1,321,707,051	0.1	0	0
工事負担金		6,420,770,781	0.4	6,120,509,961	0.3	300,260,820	4.9
その他資本剰余金		15,087,588,294	0.8	15,087,588,294	0.8	0	0
欠損金		474,607,885,337	26.0	477,191,388,228	26.1	2,583,502,891	0.5
当年度未処理欠損金		474,607,885,337	26.0	477,191,388,228	26.1	2,583,502,891	0.5
資本合計		987,477,065,033	54.2	955,432,888,802	52.3	32,044,176,231	3.4
負債資本合計		1,822,104,604,639	100	1,827,766,211,858	100	5,661,607,219	0.3